

連結財務書類4表

大阪市では、市民ニーズの複雑・多様化などに対応するため、行政自らだけでなく、地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の関係団体も活用して、行政サービスを提供しています。

こうした関係団体のうち、大阪市の財政的関与等が高い団体を含めて一つの行政サービス実施主体としてとらえた連結財務書類4表を、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

連結財務書類4表の対象団体は、大阪市の全会計（19会計）のほか、次のとおりとしています。

- ・ 地方独立行政法人（2団体）
大阪市立大学 工業研究所
- ・ 一部事務組合・広域連合（4団体）
水防事務組合（淀川左岸水防事務組合、淀川右岸水防事務組合、大和川右岸水防事務組合）
後期高齢者医療広域連合
- ・ 地方三公社（3団体）
土地開発公社 道路公社 住宅供給公社
- ・ 第三セクター等（35団体）

出資比率50%以上の団体（32団体）（昨年度から1団体増※）

【株式会社】13団体

大阪市開発公社
湊町開発センター
アジア太平洋トレードセンター
大阪地下街
クリスタ長堀
大阪港埠頭ターミナル
大阪港木材倉庫
大阪港トランスポートシステム
交通サービス
大阪運輸振興
大阪メトロサービス
大阪水道総合サービス
大阪城ホール ※

【その他】1団体

大阪社会医療センター

【財団法人】18団体

大阪国際交流センター
大阪市女性協会
大阪市都市工学情報センター
大阪市環境保健協会
大阪市救急医療事業団
大阪市スポーツ・みどり振興協会
大阪城ホール ※
大阪市博物館協会
大阪科学振興協会
大阪国際経済振興センター
大阪市環境事業協会
大阪市建築技術協会
大阪市都市建設技術協会
都市技術センター
大阪港埠頭公社
大阪市消防振興協会
大阪市教育振興公社
大阪国際平和センター

※(株)大阪城ホール：平成22年10月1日設立、(財)大阪城ホール：平成23年3月31日解散、4月1日(株)大阪城ホールへ事業移管、9月29日清算終了

出資比率50%未満（2団体）

大阪市が、財政支援、役員派遣の実態から、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体

大阪市街地開発 信用保証協会

第三セクター等の子会社（1団体）

大阪市及び連結対象団体の出資比率があわせて50%以上の団体
堂島地下街

I. 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 7,923,068,747	①普通会計地方債 2,925,591,622
②教育 1,246,611,187	②公営事業地方債 1,813,143,690
③福祉 175,396,869	地方公共団体計 4,738,735,312
④環境衛生 760,337,732	(2) 関係団体
⑤産業振興 240,205,798	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 66,176,390	②地方三公社長期借入金 61,436,088
⑦総務 167,008,102	③第三セクター等長期借入金 67,295,076
⑧収益事業 0	関係団体計 128,731,164
⑨その他 4,993	(3) 長期未払金 3,384,664
有形固定資産計 10,578,809,818	(4) 引当金 420,887,935
(2) 無形固定資産 39,723,465	(うち退職手当等引当金) 365,606,114
(3) 売却可能資産 135,411,220	(うちその他の引当金) 55,281,821
公共資産合計 10,753,944,503	(5) その他 101,739,335
2 投資等	固定負債合計 5,393,478,410
(1) 投資及び出資金 288,869,159	2 流動負債
(2) 貸付金 55,095,820	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 171,122,561	①地方公共団体 323,113,156
(4) 長期延滞債権 46,652,107	②関係団体 11,127,505
(5) その他 37,685,692	翌年度償還予定額計 334,240,661
(6) 回収不能見込額 △ 26,211,129	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 25,198,016
投資等合計 573,214,210	(3) 未払金 71,204,405
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 35,673,515
(1) 資金 194,758,084	(5) 賞与引当金 20,096,750
(2) 未収金 57,067,787	(6) その他 36,524,320
(3) 販売用不動産 251,896,156	流動負債合計 522,937,667
(4) その他 384,859,936	負債合計 5,916,416,077
(5) 回収不能見込額 △ 13,592,578	[純資産の部]
流動資産合計 874,989,385	純資産合計 6,286,119,298
4 繰延勘定 387,277	負債及び純資産合計 12,202,535,375
資産合計 12,202,535,375	

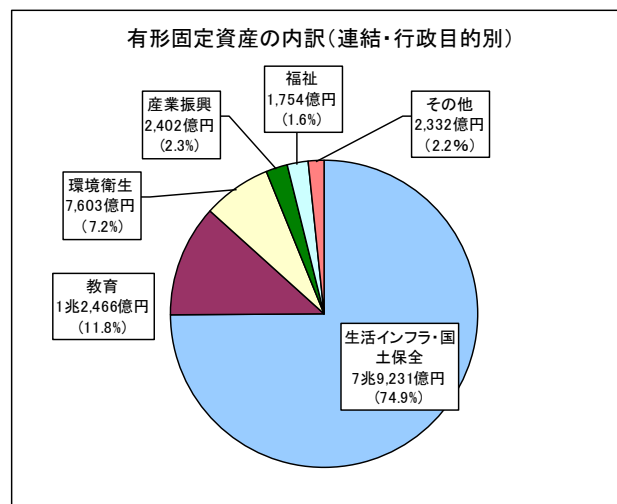
[注記]

- ※1 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|----------------|-----|
| ①物件の購入等 | 126,675,782 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 12,003,539,512 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 11,151,642,339 | 千円) |
| ③その他 | 74,686,674 | 千円 |
- ※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,055,271,450千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※3 有形固定資産のうち、土地は3,397,276,951千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,445,566,153千円です。

1. 平成22年度連結貸借対照表の概要

有形固定資産の行政目的別割合(図表I-1)は、連結で見ても、普通会計・全会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で74.9%となっています。ここから、大阪市では関係団体も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。

図表 I - 1



2. 内訳

貸借対照表を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表 I - 2 です。

負債・純資産の部では、負債・純資産合計に対する負債の割合が地方三公社で 91.1%、第三セクター等では 88.4%と著しく高く、相対的に倍率を押し上げています。

図表 I - 2

(単位:億円)

【資産の部】	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
	(82.5%)	(87.5%)								
公共資産	70,320	103,700	1,048	2	1,222	1,330	237	107,539	1.53	1.04
投資等	11,237	6,853	37	34	14	794	△ 1,999	5,732	0.51	0.84
流動資産	3,705	7,964	132	3	132	950	△ 431	8,750	2.36	1.10
繰延勘定	0	4	0	0	0	0	0	4	-	1.03
資産合計	85,262	118,520	1,218	38	1,368	3,074	△ 2,193	122,025	1.43	1.03

(単位:億円)

【負債・純資産の部】	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
	(40.3%)	(48.0%)			(91.1%)	(88.4%)		(48.5%)		
負債	34,358	56,901	218	1	1,246	2,717	△ 1,919	59,164	1.72	1.04
固定負債	32,450	52,058	130	1	1,178	2,328	△ 1,761	53,935	1.66	1.04
流動負債	1,908	4,843	88	0	67	389	△ 158	5,229	2.74	1.08
純資産	50,904	61,619	999	37	122	357	△ 274	62,861	1.23	1.02
負債・純資産合計	85,262	118,520	1,218	38	1,368	3,074	△ 2,193	122,025	1.43	1.03

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

II. 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	352,772,866	14.1%	103,137,272	63,488,948	40,382,917	66,236,023	6,053,992	26,487,020	45,390,590	1,596,104			0
(2)退職手当等引当金繰入等	33,216,097	1.4%	10,333,456	5,405,586	3,877,483	7,091,401	326,972	2,927,870	3,218,344	34,985			0
(3)賞与引当金繰入額	19,884,143	0.8%	5,922,447	2,501,363	2,504,202	4,057,864	246,083	1,662,658	2,887,636	101,890			0
小計	405,873,106	16.3%	119,393,175	71,395,897	46,764,602	77,385,288	6,627,047	31,077,548	51,496,570	1,732,979			0
2 (1)物件費	249,387,991	10.0%	76,288,673	53,361,909	35,422,135	48,458,992	13,721,351	3,004,040	17,820,294	152,837			1,157,760
(2)維持補修費	46,798,877	1.9%	29,118,880	4,358,545	491,551	11,476,353	653,238	196,276	504,034	0			
(3)減価償却費	269,723,217	10.8%	181,830,235	30,944,084	3,770,059	35,350,115	9,347,417	3,097,235	5,384,072	0			
小計	565,910,085	22.7%	287,237,788	88,664,538	39,683,745	95,285,460	23,722,006	6,297,551	23,708,400	152,837	0		1,157,760
3 (1)社会保障給付	1,122,724,461	45.0%		2,722,105	1,108,065,264	11,937,092							0
(2)補助金等	193,451,417	7.7%	19,193,989	4,977,086	107,483,356	3,359,786	35,441,355	403,373	22,055,455	537,017			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,614,446	0.3%	4,929,355	34,911	2,507,520	142,660	0	0	0	0			0
小計	1,323,790,324	53.0%	24,123,344	7,734,102	1,218,056,140	15,439,538	35,441,355	403,373	22,055,455	537,017			0
4 (1)支払利息	97,757,378	3.9%									97,757,378		
(2)回収不能見込計上額	10,733,286	0.4%										10,733,286	
(3)その他行政コスト	91,564,326	3.7%	14,240,478	114,512	4,544,552	4,295,624	68,281,873	60,746	20,874	0			5,667
小計	200,054,990	8.0%	14,240,478	114,512	4,544,552	4,295,624	68,281,873	60,746	20,874	0	97,757,378	10,733,286	5,667
経常行政コスト a	2,495,628,505		444,994,785	167,909,049	1,309,049,039	192,405,910	134,072,281	37,839,218	97,281,299	2,422,833	97,757,378	10,733,286	1,163,427
(構成比率)			17.8%	6.7%	52.5%	7.7%	5.4%	1.5%	3.9%	0.1%	3.9%	0.4%	0.1%

【経常収益】

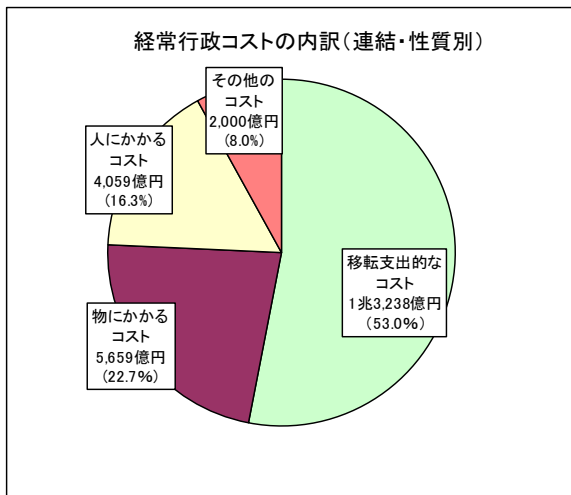
													一般財源 繰越額	
1 使用料・手数料	54,120,458		10,891,189	1,233,822	2,363,311	6,541,582	76,316	26,674	1,367,437	0	4,403,222		0	27,216,905
2 分担金・負担金・寄附金	301,127,514		3,447,651	1,293,902	294,698,597	609,986	946,494	112,913	17,971	0	0		0	0
3 保険料	114,433,167				114,433,167									
4 事業収益	531,618,138		288,167,347	42,298,423	2,385,640	106,210,298	90,403,041	733,938	1,419,451	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	19,403,334		10,728,642	1,260,583	1,612,352	3,973,952	1,683,655	3,596	140,554	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	1,020,702,611		313,234,829	46,086,730	415,493,067	117,335,818	93,109,506	877,121	2,945,413	0	4,403,222		0	27,216,905
b/a	40.9%		70.4%	27.4%	31.7%	61.0%	69.4%	2.3%	3.0%	0.0%	4.5%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	1,474,925,894		131,759,956	121,822,319	893,555,972	75,070,092	40,962,775	36,962,097	94,335,886	2,422,833	93,354,156	10,733,286	1,163,427	△ 27,216,905

1. 平成22年度連結行政コスト計算書の概要

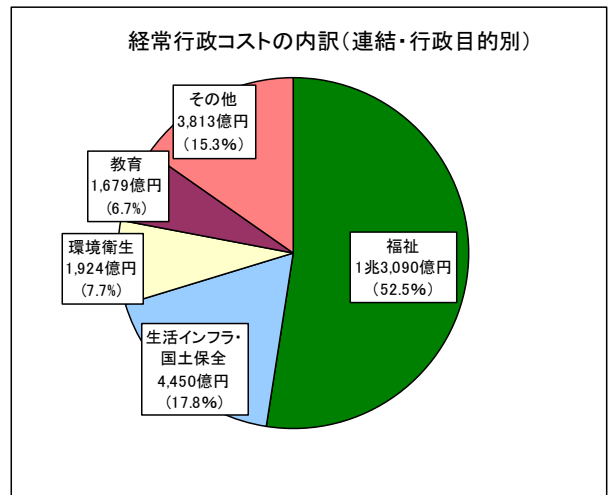
連結ベースの経常行政コストの性質別内訳割合(図表Ⅱ-1)は、社会保障給付など移転支的コストが約5割を占めています。また、行政目的別内訳(図表Ⅱ-2)でも、福祉が全体の約半分となっています。

一方、受益者負担割合(経常収益÷経常行政コスト)に目を移すと、生活インフラ・国土保全、環境衛生、産業振興で比較的大きくなっていますが、これは、独立採算を原則とする公営企業や第三セクター等が、これらの分野について重点的に行政サービスの提供(地下鉄、上下水道や信用保証など)を実施していることを示しています。

図表Ⅱ-1



図表Ⅱ-2



行政コスト計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅱ－３です。

市外部において、一部事務組合・広域連合の移転支出的なコストが 2,447 億円と大きいのは、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付 2,441 億円によるもので、それに対応する収益として市町村負担金などが分担金・負担金・寄附金に 1,481 億円計上されています。

連単倍率（C／B）を見ると、特にその他のコストについて 1.67 倍と大きくなっていることがわかります。これは、第三セクター等における 759 億円が大きな影響を及ぼしていますが、このうち 458 億円は信用保証協会の求償権償却です。信用保証協会では、代位弁済の実行等に伴ってその他のコストが発生するなか、このうちの大部分は保険金（378 億円）によってまかなわれるものの、代位弁済が多額になればなるほど、差し引きの実質的負担である純経常行政コストは増大します。現在直面している経済情勢を踏まえた信用保証のありかたを引き続き検討する必要があると言えるでしょう。

図表 Ⅱ－３

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
人にかかるコスト	2,341 (20.8%)	3,558	258	4	19	219	0	4,059	1.73	1.14
物にかかるコスト	2,784	4,747	251	17	167	477	0	5,659	2.03	1.19
移転支出的なコスト	7,761 (3.9%)	11,140 (5.8%)	0	2,447	0	18	△ 367	13,238	1.71	1.19
その他のコスト	517	1,197	1	14	87	759	△ 57	2,001	3.87	1.67
経常行政コスト	13,403	20,642	510	2,482	273	1,473	△ 424	24,956	1.86	1.21
使用料・手数料	541	541	0	0	0	0	0	541	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	76	1,727	10	1,484	0	3	△ 214	3,011	39.73	1.74
保険料	0	1,144	0	0	0	0	0	1,144	—	1.00
事業収益	0	3,232	328	0	261	1,551	△ 57	5,316	—	1.64
その他の経常収益	0	128	147	2	12	42	△ 137	194	—	1.52
経常収益	617	6,773	486	1,486	273	1,597	△ 408	10,207	16.54	1.51
(差引)純経常行政コスト	12,786	13,869	24	996	0	△ 123	△ 16	14,749	1.15	1.06

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅲ. 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,242,175,412	
純経常行政コスト	△ 1,474,925,894	
一般財源		} 834,644,368
地方税	627,378,449	
地方交付税	47,969,639	
その他行政コスト充当財源	159,296,280	
補助金等受入	666,651,376	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	605,432	
投資損失	△ 12,242	
その他臨時損益	1,093,865	
出資の受入・新規設立	1,118,000	
資産評価替えによる変動額	△ 8,036,262	
無償受贈資産受入	589,963	
その他	22,215,280	
期末純資産残高	6,286,119,298	
	(一年間の増△減	43,943,886)

1. 平成22年度連結純資産変動計算書の概要

22年度の連結純資産残高は、439億円増加しています。純経常行政コストによる減（1兆4,749億円）があるものの、一般財源（8,346億円）、補助金等受入（6,667億円）などによる増で、期末純資産残高は6兆2,861億円となっています。

2. 内訳

純資産変動計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅲ－1です。

市外部の純資産変動要素のうち、一部事務組合・広域連合の純経常行政コストによる減（△996億円）が大きいのは、後期高齢者医療広域連合分（△995億円）によるもので、社会保障給付が主な要因となっています。一方で、その財源として国庫支出金や府支出金が補助金等受入に984億円計上されています。

連単倍率（C／B）を見ると、純資産残高をはじめとして、ほとんどの項目において、全会計と大きくは異なりませんが、臨時損益については0.22倍となっております。これは全会計で計上されていた臨時損益のうち、大阪市開発公社株の売却益83億円など連結対象団体との取引によって生じたものを除外したことなどによるものです。

図表 Ⅲ－1

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
期首純資産額	51,032	61,182	1,017	48	123	325	△ 273	62,422	1.22	1.02
純経常行政コスト	△ 12,786	△ 13,869	△ 24	△ 996	0	123	16	△ 14,749	1.15	1.06
一般財源	8,385	8,346	0	0	0	0	0	8,346	1.00	1.00
補助金等受入	3,823	5,675	5	984	2	1	0	6,667	1.74	1.17
臨時損益	87	78	0	0	△ 2	△ 115	57	17	0.19	0.22
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	19	△ 8	11	—	—
資産評価替えによる変動額	67	△ 80	0	0	0	0	0	△ 80	△ 1.19	1.00
その他	296	288	1	2	0	4	△ 66	228	0.77	0.79
期末純資産額	50,904	61,619	999	37	122	357	△ 274	62,861	1.23	1.02
純資産変動額	△ 128	437	△ 18	△ 11	0	32	△ 1	439	△ 3.44	1.01

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

IV. 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	409,794,338
物件費	262,930,792
社会保障給付	1,100,501,755
補助金等	215,744,237
支払利息	97,707,643
その他支出	142,404,619
支出合計	2,229,083,384
地方税	626,017,510
地方交付税	47,969,639
国府補助金等	631,243,763
使用料・手数料	36,435,307
分担金・負担金・寄附金	298,952,415
保険料	107,380,588
事業収入	538,936,303
諸収入	91,579,825
地方債発行額	107,323,166
長期借入金借入額	1,750,000
短期借入金増加額	2,193
基金取崩額	8,539,938
その他収入	83,806,500
収入合計	2,579,937,147
経常的収支額	350,853,763

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	172,156,389
公共資産整備補助金等支出	7,614,446
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,903,842
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,142,339
その他支出	0
支出合計	185,817,016
国府補助金等	34,769,745
地方債発行額	81,138,987
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,937,199
その他収入	7,614,860
収入合計	132,460,791
公共資産整備収支額	△ 53,356,225

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	31,963,722
貸付金	111,176,314
基金積立額	126,959,142
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	276,593,194
長期借入金返済額	16,123,765
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	214,261
収益事業純支出	0
その他支出	3,799,774
支出合計	566,830,172
国府補助金等	386,408
貸付金回収額	108,652,624
基金取崩額	68,092,230
地方債発行額	13,547,791
長期借入金借入額	224,509
公共資産等売却収入	49,982,155
収益事業純収入	0
その他収入	42,447,207
収入合計	283,332,924
投資・財務的収支額	△ 283,497,248

翌年度繰上充用金増減額	△ 11,434,064
当年度資金増減額	2,566,226
期首資金残高	192,143,319
経費負担割合変更に伴う差額	48,539
期末資金残高	194,758,084

1. 22年度連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、3,509億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス534億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス2,835億円等を補った結果、期末資金残高は1,948億円となっています。

2. 内訳

資金収支計算書を項目別、団体区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計・全会計）を併記したものが、図表Ⅳ-1です。連単倍率（C/B）を見ると、経常的収支の1.07倍に対して投資・財務的収支が1.09倍となっています。これは特に市外部において経常的活動によって獲得した資金等を負債の圧縮に充当しているということを示しており、貸借対照表における負債の処理を進めていることがわかります。

図表Ⅳ-1

(単位:億円)

	市内部		市外部				相殺消去等	連結 (C)	連単倍率 (C/A)	連単倍率 (C/B)
	普通会計 (A)	全会計 (B)	地方独立行政 法人	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等				
期首資金残高	19	1,287	98	23	117	823	△426	1,921	101.96	1.49
資金増減	△5	39	△20	△20	△4	10	21	26	△5.49	0.67
経常的収支	2,081	3,288	24	△11	97	135	△25	3,509	1.69	1.07
公共資産整備収支	△453	△529	△17	14	△7	△41	45	△534	1.18	1.01
投資・財務的収支	△1,633	△2,606	△27	△24	△95	△84	1	△2,835	1.74	1.09
その他の増減額	0	△114	0	0	0	0	0	△114	-	-
期末資金残高	14	1,326	78	3	113	833	△405	1,948	138.29	1.47

四捨五入の関係で合計があわないことがあります